

平成23年3月期 第3四半期決算短信【日本基準】(連結)



平成23年2月7日

上場会社名  **富士ソフト株式会社** 上場取引所 東京証券取引所

コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白石 晴久

問合せ先責任者 (役職名) 企画部経財室長 (氏名) 内藤 達也 TEL (03)5209-5550(代)

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	97,722	△6.5	1,875	△6.5	1,865	△11.3	1,237	△54.7
22年3月期第3四半期	104,557	△14.0	2,005	△57.3	2,101	△50.6	2,731	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	38 82	-
22年3月期第3四半期	85 66	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	164,695	83,342	44.2	2,280 81
22年3月期	168,850	83,297	42.8	2,267 85

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 72,724百万円 22年3月期 72,311百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	-	5 00	-	10 00	15 00
23年3月期	-	10 00	-	-	-
23年3月期(予想)	-	-	-	10 00	20 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	137,000	△3.3	4,300	30.6	4,500	25.2	2,700	△27.2	84 68

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
 (注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	35,746,329株	22年3月期	35,746,329株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	3,861,063株	22年3月期	3,860,908株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	31,885,345株	22年3月期3Q	31,885,890株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書.....	8
【第3四半期連結累計期間】	
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	11
(5) セグメント情報.....	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	12
4. 補足情報.....	13
生産、受注及び販売の状況.....	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の持ち直しや、企業収益の改善により個人消費においても一部回復の兆しが見られたものの、円高傾向が続き、雇用情勢や所得環境も本格的な回復には至らず、引き続き不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、企業のIT投資への慎重な姿勢は続いており、価格低減要請もあり厳しい環境下で推移してまいりました。

このような情勢下、当社グループは「骨太の戦略～五つの柱～」(受託ビジネス基盤の強化・プライム化の推進・プロダクト化の推進・グローバル化の推進・グループ力の強化)を掲げ、経営方針である「安定収益基盤の強化と成長エンジンの確保へ」を目指し、活動してまいりました。

事業活動につきましては、Android OSの組込機器への本格的な普及やスマートフォン市場の急速な拡大を見込み、「FSKAREN(当社開発の効率良い日本語文章入力を実現する、かな漢字変換システム)のAndroid OS対応版「FSKAREN for Android」の製品化や、直感的な操作性を備えたスケジュールアプリ「Refills for Android」を製品化し、販売を開始いたしました。

クラウドビジネスにつきましては、平成22年12月に関西初のクラウドサービス拠点として「マイクロソフトソリューション&クラウドセンター大阪」を開設し、専門部所も併せて新設するなど、広く関西をカバーし、マイクロソフトソリューションの提案や販売を支援する体制を整備いたしました。また、「Google Apps Premier Edition」及び「Google Apps スタートパック」の販売促進や、クラウドコンピューティングをテーマとした「FUJISOFTソリューションセミナー2010」を本年度も開催するなど、クラウドビジネスの積極的な展開に努めてまいりました。

その他、流通や医療をはじめとするプライベートクラウドサービスを提供するためのクラウド基盤を平成22年10月に構築し、平成23年2月より流通BMSソリューション「FS Cloud EDI」のサービス提供を開始いたします。

ロボットテクノロジーの分野におきましては、当社開発の「ヒューマノイド・ロボット”PALRO”(パルロ)に搭載しているロボットテクノロジーを他の組込機器へ活用し、ソリューションとして新しい付加価値の提供を図り、またグローバルビジネスにつきましては、継続してアジアを中心とした新興国市場へ進出し、既存事業の拡大に努めてまいりました。

さらに、平成23年1月に当社連結子会社であります株式会社V&Vを合併し、組込ソフトウェアの開発と評価を一括で受注可能な体制とすることで、今後の収益性の確保と品質保証事業の拡大を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、企業のIT投資への慎重な姿勢や厳しい経営環境の結果、売上高は977億22百万円(前年同期比6.5%減)となりました。しかし、売上原価率の改善により売上原価は752億34百万円(前年同期比7.3%減)、また、経費の圧縮に取組んだ結果、販売費及び一般管理費は206億11百万円(前年同期比3.8%減)となりました。売上高の減少により、営業利益は18億75百万円(前年同期比6.5%減)となり、経常利益は18億65百万円(前年同期比11.3%減)、四半期純利益は12億37百万円(前年同期比54.7%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① S I 事業

SI事業につきましては、組込系における機械制御系や業務系における製造業においては堅調に回復してまいりましたが、流通系大型案件の開発終了による開発及びシステム保守・運用サービスの減少、また主カソフトウェア販売代理店業務終了の影響等により、売上高は減少いたしました。その結果、売上高は902億66百万円となり、営業利益は14億53百万円となりました。

② ファシリティ事業

ファシリティ事業につきましては、当社及び一部の子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入により、売上高は16億7百万円となり、営業利益は5億34百万円となりました。

③ その他

その他につきましては、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び人材派遣業等の収入により売上高は58億48百万円となり、営業損失は1億11百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1,646億95百万円（前連結会計年度末差41億55百万円減）となりました。その内訳は、流動資産が513億7百万円（前連結会計年度末差39億98百万円減）、固定資産が1,133億88百万円（前連結会計年度末差1億56百万円減）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が150億64百万円（前連結会計年度末差16億76百万円減）及び受取手形及び売掛金が259億14百万円（前連結会計年度末差13億円減）となったこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は813億53百万円（前連結会計年度末差41億99百万円減）となりました。その内訳は、流動負債が503億64百万円（前連結会計年度末差20億98百万円減）、固定負債が309億89百万円（前連結会計年度末差21億1百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、買掛金が59億98百万円（前連結会計年度末差27億3百万円減）となったこと等によるものであります。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が218億74百万円（前連結会計年度末差23億27百万円減）となったこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は833億42百万円（前連結会計年度末差44百万円増）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の42.8%から44.2%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、150億30百万円であり、前連結会計年度末に比べ16億56百万円の減少となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、53億95百万円（前年同期差35億60百万円の収入増）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益19億62百万円（前年同期差26億29百万円減）、未払人件費の減少額15億82百万円（前年同期差36億11百万円の支出減）及びたな卸資産の増加額55百万円（前年同期差19億44百万円の支出減）等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、61億49百万円（前年同期差24億29百万円の支出増）となりました。

有形・無形固定資産の取得による支出49億55百万円（前年同期差3億94百万円の支出増）及び投資有価証券の取得による支出13億58百万円（前年同期差10億42百万円の支出増）等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、9億22百万円（前年同期差61億14百万円の支出減）となりました。

これは、短期・長期借入れによる収入418億12百万円（前年同期差227億36百万円の収入減）及び短期・長期借入れの返済による支出417億円（前年同期差286億96百万円の支出減）等によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の業績予想につきましては、平成22年11月5日に公表いたしました業績予想より変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

（税金費用の計算）

一部の連結子会社は、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2,496千円減少し、税金等調整前四半期純利益は13,505千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,353千円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結累計期間における「営業外収益」の「システムサービス解約収入」は44,946千円であります。
- 3 前第3四半期連結累計期間において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております
なお、前第3四半期連結累計期間における「営業外収益」の「助成金収入」は134,313千円であります。
- 4 前第3四半期連結累計期間において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「システムサービス解約損失」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記しております。
なお、前第3四半期連結累計期間における「営業外費用」の「システムサービス解約損失」は15,362千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「固定資産売却損益(△は益)」(当第3四半期連結累計期間△2千円)は重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当第3四半期連結累計期間△214千円)は重要性が低くなったため、当第3四半期連結累計期間より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	15,064,856	16,741,043
受取手形及び売掛金	25,914,307	27,215,028
有価証券	300,487	315,471
商品	218,746	295,422
仕掛品	2,631,286	2,499,806
原材料及び貯蔵品	28,590	34,294
その他	7,169,730	8,269,551
貸倒引当金	△20,577	△64,543
流動資産合計	51,307,429	55,306,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,700,942	56,993,628
減価償却累計額	△17,377,442	△16,204,238
建物及び構築物(純額)	39,323,500	40,789,390
土地	30,415,744	30,415,744
建設仮勘定	38,852	1,394,693
その他	16,538,408	13,746,414
減価償却累計額	△8,983,458	△7,970,293
その他(純額)	7,554,950	5,776,121
有形固定資産合計	77,333,048	78,375,949
無形固定資産		
のれん	4,489,613	5,026,384
ソフトウェア	7,289,336	6,924,225
その他	445,001	473,855
無形固定資産合計	12,223,952	12,424,466
投資その他の資産		
投資有価証券	16,300,593	15,861,167
その他	7,611,041	7,031,977
貸倒引当金	△80,267	△148,810
投資その他の資産合計	23,831,367	22,744,334
固定資産合計	113,388,367	113,544,751
資産合計	164,695,796	168,850,827

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
買掛金	5,998,191	8,701,224
短期借入金	25,455,682	23,983,466
1年内返済予定の長期借入金	7,990,805	7,233,004
1年内償還予定の社債	113,200	118,400
未払費用	4,946,297	5,854,856
未払法人税等	210,802	702,516
役員賞与引当金	45,856	146,105
工事損失引当金	18,074	122,328
その他	5,585,094	5,600,728
流動負債合計	50,364,005	52,462,630
固定負債		
社債	15,000	59,000
長期借入金	21,874,550	24,202,331
退職給付引当金	5,025,618	4,840,582
役員退職慰労引当金	420,897	460,992
その他	3,653,374	3,527,634
固定負債合計	30,989,440	33,090,541
負債合計	81,353,446	85,553,171
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,438,965	28,438,965
利益剰余金	35,181,197	34,598,277
自己株式	△8,101,224	△8,101,010
株主資本合計	81,719,227	81,136,521
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	183,195	262,753
繰延ヘッジ損益	△7,383	7,993
土地再評価差額金	△9,051,263	△9,051,263
為替換算調整勘定	△119,506	△44,626
評価・換算差額等合計	△8,994,958	△8,825,142
新株予約権	108,005	95,886
少数株主持分	10,510,075	10,890,390
純資産合計	83,342,349	83,297,655
負債純資産合計	164,695,796	168,850,827

(2) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	104,557,313	97,722,602
売上原価	81,135,553	75,234,753
売上総利益	23,421,760	22,487,849
販売費及び一般管理費	21,416,096	20,611,890
営業利益	2,005,664	1,875,958
営業外収益		
受取利息	11,368	7,147
受取配当金	88,305	101,381
為替差益	116,386	—
持分法による投資利益	364,620	99,020
受取賃貸料	26,535	—
システムサービス解約収入	—	906,193
助成金収入	—	378,101
その他	346,285	112,296
営業外収益合計	953,502	1,604,140
営業外費用		
支払利息	684,920	623,298
システムサービス解約損失	—	867,030
為替差損	—	87,806
その他	172,512	36,962
営業外費用合計	857,433	1,615,098
経常利益	2,101,733	1,865,001
特別利益		
固定資産売却益	1,651,260	—
投資有価証券売却益	335,620	166,964
保険解約返戻金	—	1,251
受取補償金	800,000	—
事務所移転費用戻入益	—	9,296
負ののれん発生益	—	18,587
特別利益合計	2,786,881	196,099
特別損失		
固定資産除却損	71,295	11,076
関係会社整理損	66,931	—
事務所移転費用	72,245	76,976
のれん償却額	14,032	—
貸倒引当金繰入額	72,273	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,008
特別損失合計	296,777	99,062
税金等調整前四半期純利益	4,591,838	1,962,038
法人税、住民税及び事業税	785,490	141,756
法人税等調整額	49,853	343,124
法人税等合計	835,344	484,881
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,477,157
少数株主利益	1,025,227	239,494
四半期純利益	2,731,266	1,237,662

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,591,838	1,962,038
減価償却費	4,946,741	5,243,811
のれん償却額	855,044	893,132
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201,439	198,857
支払利息	684,920	623,298
投資有価証券売却損益(△は益)	△335,620	△166,964
投資有価証券評価損益(△は益)	467	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,651,260	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,907,786	1,208,001
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,000,167	△55,704
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,380,754	△2,762,167
未払人件費の増減額(△は減少)	△5,194,091	△1,582,995
未払消費税等の増減額(△は減少)	△497,983	△94,499
長期前払費用の増減額(△は増加)	△239,934	△272,175
工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,805,997	△104,253
その他	△1,339,596	1,575,695
小計	3,354,824	6,666,075
補償金の受取額	800,000	—
利息及び配当金の受取額	115,787	178,307
利息の支払額	△593,985	△618,125
法人税等の支払額	△1,841,829	△830,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,834,796	5,395,778
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,105,700	△2,321,993
有形固定資産の売却による収入	688,736	3,825
無形固定資産の取得による支出	△2,455,148	△2,633,075
無形固定資産の売却による収入	1,862,350	—
有価証券の売却による収入	800,000	542
投資有価証券の取得による支出	△316,492	△1,358,671
投資有価証券の売却による収入	1,313,230	968,025
新規連結子会社の取得による支出	△3,364,221	△820,595
新規連結子会社の取得による収入	80,994	—
その他	△224,520	12,104
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,720,770	△6,149,838

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	44,349,026	37,760,000
短期借入金の返済による支出	△67,116,249	△36,116,986
長期借入れによる収入	20,200,000	4,052,941
長期借入金の返済による支出	△3,281,601	△5,583,969
自己株式の取得による支出	△869	—
配当金の支払額	△634,765	△612,495
少数株主への配当金の支払額	△280,236	△388,047
その他	△271,922	△33,512
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,036,618	△922,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,703	△65,353
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,993,296	△1,741,483
現金及び現金同等物の期首残高	25,465,345	16,687,266
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	85,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,472,049	15,030,957

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ソフトウェア 開発関連事業 (千円)	アウトソーシ ング事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対す る売上高	82,313,419	19,061,168	3,182,725	104,557,313	—	104,557,313
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,110	333,031	836,805	1,173,946	(1,173,946)	—
計	82,317,529	19,394,199	4,019,530	105,731,259	(1,173,946)	104,557,313
営業利益	728,113	151,671	1,125,871	2,005,656	7	2,005,664

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) ソフトウェア開発関連事業

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売等

(2) アウトソーシング事業

システム保守・運用サービス、データエントリー及びヘルプデスクサービス等

(3) その他の事業

不動産賃貸業・人材派遣業等

3 会計処理の方法の変更

(1) 第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年12月27日 企業会計基準適用指針第18号）を適用しております。これにより、ソフトウェア開発関連事業の売上高は1,423,079千円増加し、営業利益は258,269千円増加しております。

(2) 第1四半期連結会計期間より「その他事業」区分に不動産賃貸業を追加しております。この結果、従来の方法と比較してその他事業の売上高（セグメント間の内部売上高又は振替高控除前）は2,204,084千円増加し、営業利益は1,054,834千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I（システムインテグレーション）事業」及び「ファシリティ事業」の2つの報告セグメントとしております。

- ・「S I（システムインテグレーション）事業」

通信制御系、機械制御系、基本ソフト系等に関する受託ソフトウェア開発、各業種で使用する業務用アプリケーションの受託ソフトウェア開発、品質評価及び管理支援、コンサルティング、プロダクト開発販売、パーソナルコンピュータ関連機器の設計・製造・販売、システム保守・運用サービス等全般を行っております。

- ・「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	90,266,806	1,607,775	91,874,581	5,848,020	97,722,602	—	97,722,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,844	661,543	686,388	832,438	1,518,826	(1,518,826)	—
計	90,291,650	2,269,319	92,560,970	6,680,458	99,241,428	(1,518,826)	97,722,602
セグメント利益又は 損失(△)	1,453,387	534,074	1,987,462	△111,647	1,875,814	144	1,875,958

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業及びコンタクトセンター事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額144千円には、セグメント間取引消去144千円が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)
S I 事業	68,621,787
ファシリティ事業	794,882
その他	5,818,082
合計	75,234,753

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
S I 事業	85,869,376	32,014,395
ファシリティ事業	1,667,543	63,293
その他	5,889,734	1,025,638
合計	93,426,654	33,103,327

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)
S I 事業	90,266,806
ファシリティ事業	1,607,775
その他	5,848,020
合計	97,722,602

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当第3四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。